

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 依田 穂積
 (氏名) 宮島 和雄
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名
 TEL 0268-82-3000
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,952	—	△765	—	△547	—	△572	—
20年3月期第2四半期	19,933	△5.6	323	△56.9	294	△54.9	△131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△26.99	—
20年3月期第2四半期	△6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		%	円 銭
21年3月期第2四半期	41,268	—	25,075	—	60.4	1,190.47	
20年3月期	45,668	—	26,139	—	56.9	1,212.39	

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 24,941百万円 20年3月期 26,006百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△17.6	△980	—	△840	—	△960	—	△45.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	22,272,000株	20年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,321,414株	20年3月期	821,414株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	21,200,586株	20年3月期第2四半期	21,450,586株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページの「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融不安の影響が世界経済に波及する中で、原材料価格の高騰なども相俟って企業の設備投資マインドが減退し、また輸出の伸びも鈍化するなど、景気の減速傾向がより鮮明になる形で推移いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、電子部品業界向けの需要が大きく減少したほか、自動車部品業界向けの需要も鈍化するなど、国内外ともに、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が北米市場およびアジア市場において大きく減少し、これにより売上高合計は159億5千2百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

利益面につきましては、アジア地域における価格競争が続く中で、比較的採算性の高い市場である北米地域の売上高が大幅に減少したこと、また機械原材料の高止まりなどの要因が利益を圧迫し、当第2四半期連結累計期間は営業損失7億6千5百万円（前年同期実績は営業利益3億2千3百万円）を計上することとなり、利益水準が大幅に低下いたしました。

また、受取利息3千2百万円および為替差益7千2百万円の計上等により、経常損失は5億4千7百万円（前年同期実績は経常利益2億9千4百万円）となり、これらの結果、税金等調整後の第2四半期累計純損失は5億7千2百万円（前年同期実績は純損失1億3千1百万円）となったものであります。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減率は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比44億円減少し、412億6千8百万円となりました。主たる減少要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少30億2千9百万円のほか、現金及び預金の減少7億3千8百万円および未収入金の減少6億4千6百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末比33億3千5百万円減少し、161億9千3百万円となりました。主たる減少要因は、仕入債務の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少39億1千3百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末比10億6千4百万円減少し、250億7千5百万円となりました。主たる減少要因は、利益剰余金の減少6億9千3百万円のほか、自己株式の取得による株主資本からの減少額の増加2億1千4百万円であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比7億4千2百万円減少し、51億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億2千2百万円となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は売上債権の減少額31億8千8百万円および減価償却費4億1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は仕入債務の減少額32億1千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億1千8百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円および無形固定資産の取得による支出2億4千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億3千6百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、配当金の支払額1億2千8百万円および自己株式の取得による支出2億1千4百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループとしましては、販売機種の選択と集中による営業・生産効率の向上をはじめ、原価低減、諸経費の削減など、利益回復に向けた諸施策に注力してまいります。しかしながら、今後の事業環境につきましては、不安定な為替動向や世界経済の後退懸念など、極めて厳しい状況が予想され、当社グループの連結業績もこれらの環境要因に大きな影響を受ける可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の開示時点において、平成20年10月17日に開示した各予想値を修正しておりません。今後、受注の動向や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合は、速やかに開示することといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199	5,938
受取手形及び売掛金	12,949	15,978
商品及び製品	5,610	5,580
仕掛品	1,349	1,356
原材料及び貯蔵品	2,677	2,776
その他	2,288	2,844
貸倒引当金	△187	△212
流動資産合計	29,886	34,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,280	3,355
機械装置及び運搬具(純額)	1,336	1,486
土地	4,395	4,391
その他(純額)	445	336
有形固定資産合計	9,457	9,569
無形固定資産	997	760
投資その他の資産	926	1,076
固定資産合計	11,381	11,406
資産合計	41,268	45,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,429	12,342
短期借入金	2,148	2,234
未払法人税等	61	78
賞与引当金	450	361
引当金	171	185
その他	1,420	817
流動負債合計	12,681	16,019
固定負債		
退職給付引当金	2,938	2,867
引当金	198	231
その他	374	410
固定負債合計	3,511	3,509
負債合計	16,193	19,528

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	15,059	15,752
自己株式	△824	△609
株主資本合計	25,086	25,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	201
為替換算調整勘定	△266	△189
評価・換算差額等合計	△145	12
少数株主持分	134	133
純資産合計	25,075	26,139
負債純資産合計	41,268	45,668

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,952
売上原価	12,850
売上総利益	3,102
販売費及び一般管理費	3,867
営業損失(△)	△765
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	11
為替差益	72
その他	120
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	16
その他	2
営業外費用合計	19
経常損失(△)	△547
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産廃棄損	3
投資有価証券売却損	2
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△534
法人税等	29
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△572

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△534
減価償却費	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	16
売上債権の増減額 (△は増加)	3,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75
未収消費税等の増減額 (△は増加)	267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,216
その他	△33
小計	255
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△282
無形固定資産の取得による支出	△244
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93
配当金の支払額	△128
自己株式の取得による支出	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742
現金及び現金同等物の期首残高	5,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,078	2,380	3,493	15,952	—	15,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,072	1	0	5,075	(5,075)	—
合計	15,151	2,381	3,494	21,027	(5,075)	15,952
営業費用	15,880	2,416	3,522	21,819	(5,101)	16,717
営業利益又は営業損失(△)	△729	△34	△28	△792	26	△765

(注) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月11日に自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が214百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において824百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額 (百万円)
I 売上高	19,933
II 売上原価	15,510
売上総利益	4,422
III 販売費及び一般管理費	4,099
営業利益	323
IV 営業外収益	
1. 受取利息	37
2. その他	138
営業外収益合計	176
V 営業外費用	
1. 支払利息	28
2. たな卸資産処分損	22
3. たな卸資産評価損	37
4. 為替差損	113
4. その他	2
営業外費用合計	205
経常利益	294
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	11
特別利益合計	11
VII 特別損失	
1. 固定資産廃棄損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	271
法人税、住民税及び事業税	99
法人税等調整額	287
少数株主利益	15
中間純利益	△131

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271
減価償却費	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△957
たな卸資産の増減額(△は増加)	867
未収消費税等の減少額	133
仕入債務の減少額	420
その他	△218
小計	886
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△520
有形固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の売却による収入	111
その他	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15
長期借入金の返済による支出	△5
配当金の支払額	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
V 現金及び現金同等物の増減額	121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,651
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,772

(3)セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカ地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,951	3,617	4,364	19,933	—	19,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506	22	1	6,530	(6,530)	—
合計	18,458	3,639	4,365	26,463	(6,530)	19,933
営業費用	18,290	3,511	4,356	26,157	(6,547)	19,610
営業利益	168	128	9	306	17	323

(注) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港